

第 6 7 回関西広域連合委員会の概要

平成 28 年 4 月 9 日
関西広域連合本部事務局

○日 時：平成 28 年 3 月 24 日（木） 16：54～17：59

○場 所：大阪府立国際会議場 10F 1001-2 会議室

○出席者：井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、三日月委員、山田委員、飯泉委員、
松谷副委員（奈良県）、林副委員（鳥取県）、藤田副委員（京都市）、
中條副委員（堺市）、鳥居副委員（神戸市）、榮野企画室長（大阪府）、
上田総務局長（大阪市）
連携団体：（福井県、三重県）

○議事概要

□政府関係機関移転基本方針について

- ・政府関係機関移転基本方針が決定されたことから、連合長から次のコメントがあった。
『国土の双眼構造を構築し、関西から日本を創生するため、関西全体で一丸となって取り組んできた成果として、文化庁が京都に移転、統計局と消費者庁は和歌山と徳島で実証実験が行われるということになり、評価したい。
しかし、当初の取組みに対しては、第一歩を踏み出したということに過ぎないが、一歩を踏み出したということはそれなりの意味があると思っており、さらに構成府県市と一体になり促進を図りたい』

1 協議事項

①関西人口ビジョン及び関西創生戦略について

- ・関西人口ビジョン及び関西創生戦略（平成 27 年度版）について協議を行った。今後は 4 月の総務常任委員会への報告、パブリックコメントの実施を経て確定予定であることを確認した。

②本部事務局課長（国出先機関担当）の名称変更について

- ・国出先機関の丸ごと移管の国の動きが全く見られない状況であるが、現実的な対応として、国の地方分権改革に関する提案募集を積極的に活用し、国からの事務・権限の移譲など地方分権に向けた取組を行っていることから、本部事務局課長（国出先機関担当）の名称を「地方分権対策課長」に変更することを決定した。

③援助・配慮が必要であることを示すマークと援助・配慮を実践する運動との連携について

- ・関西広域連合及び同構成府県市において、ヘルプマークや譲りあい感謝マーク等の「援助・配慮が必要であることを示すマーク」と、「あいサポート運動」や「みんなの声かけ運動」等の「援助・配慮を実践する運動」を合わせて普及・PRに努めていくことを決定した。

2 報告事項

①関西広域連合の事務拡充に向けた検討状況について

- ・資格試験・免許事務等の事務拡充について、各構成団体に実地調査等を行い整理した持ち寄りにあたっての課題や今後の対応方針について報告した。

②平成 27 年度准看護師試験の実施結果について

- ・2 月 14 日に実施した平成 27 年度准看護師試験の実施結果について報告した。

③今冬の電力需給状況について

- ・府県民や事業者の皆様の節電のご協力などにより、今冬の電力需給状況は安定して推移していること、また、今後 3 月末までの期間についても安定して推移する見込みであることを報告した。

④南海トラフ地震応急対応マニュアルについて

- ・南海トラフ地震を想定した関西応援・受援要綱を具体化するためにマニュアルを策定したということについて報告した。

⑤「直売所交流マッチングサイト」の本格運用開始について

- ・直売所の集客増加とエリア内特産農林水産物の消費拡大を図るため、会員登録したうえで商品情報や交流イベントなどの店舗ごとのニーズをWEB上に掲載し、直売所間の直接交渉を支援（利用料は無料）するサイトを3月31日より本格運用を開始することについて報告した。

3 資料配布

- ・平成28年度主要行事日程